

三条市未来経済協創タスクフォース 雇用競争力強化ワーキンググループ
第3回会議 議事要旨

令和4年10月4日（火）午後1時30分から3時
三条市立大学 ミーティング3

1 出席者

委員（五十音順）：

岡部 美咲	株式会社サカタ製作所 総務経理課主任
柏崎 亮太	三条市労働環境改善・雇用競争力強化コンサルタント
金子 薫	カネコ総業株式会社 代表取締役社長
小林 雅俊	株式会社コロナ 総務部次長
齋藤 一成	株式会社マルサ 代表取締役社長
永井 元章	三条市立大学 地域連携キャリアセンター長

※欠席

高橋 竜也 株式会社高儀 代表取締役社長

三条市（事務局）：

片野 義孝	経済部長
井澤 俊和	経済部部主幹（三条市未来経済協創担当）
澤 正史	経済部部主幹（マーケティング担当）
今井 智之	経済部商工課長
織原 勇人	経済部商工課商工係主査
小林 真奈	経済部商工課商工係主事

2 議事要旨

(1) 前回会議の振り返り

(2) 討議「課題と原因を踏まえた打ち手の検討」

- ・ 参考資料No. 1に基づき井澤部主幹が説明
- ・ 資料 No. 2に基づき柏崎委員（三条市雇用競争力強化コンサルタント）が説明、進行

（主な意見）

企業や地域の認知度向上

- ・ 以前は日常の中で地域の会社を知ってもらえる機会があったが、今はそういった機会が減ってきている。燕三条 工場の祭典がそれに代わるような形で色々な人に企業を知ってもらえる機会になっている。そのような機会を通じて人に知られることで、高校生の進路選択に一定の影響を与えている親世代

にも企業を知ってもらうことにつながるのだと思う。

- ・ 「三条おしごとナビ」があるので、それを活用しない手はない。SNSやPRアンバサダー等の活用、コストの低いものから高いものまで、広く検討の上取り組んでいくべきではないか。
- ・ 理想は自社でHPを構築し、活用していくことだが、費用等の面から中小零細規模の企業は難しい。そのため、SNSやターゲティング広告を活用するなどして「三条おしごとナビ」自体の発信を高めることが必要。また、現在はエントリー型ではなく、スカウト型が主流になってきているので、三条おしごとナビもそのようなやり方を取り入れるとともに、移住情報サイト「三条で暮らす。」との連携も図るべきではないか。
- ・ 仕事情報と子育て環境の情報をセットで発信していくべきではないか。
- ・ 燕三条地域のものづくりの魅力化は一定程度できていると思うが、さらに踏み込んで住みよいまちとしてのブランド化までできるとよい。そのためには、自然環境やまちなかの空き家活用による住環境の魅力の向上や教育環境の充実を図る必要がある。

雇用労働条件（休日など）

- ・ 新卒採用の育成ノウハウを持ち得ていないことを理由に新卒採用を行わない企業が一定数存在すると思われるため、そこを補完するよう支援策（地域ぐるみで人材育成を行う仕組みや機会）があると良いのではないか。
- ・ 3Kの職場として見られており、大変、つまらないなどのイメージを抱かれている面があると思うので、職場環境の改善が必要であるが、改善するための人材や費用が不足している状況がおそらくある。快適な職場環境づくりに向けた支援策が必要ではないか。
- ・ 年間休日は増やすべきだが、休日が増えても給与は維持しなければならない。そのためには、休日中でも売上が増えるような仕組みづくり（ECサイトの構築等）をしていかなければならない。

仕事の魅力向上、発信

- ・ 燕三条 工場の祭典など、三条市のものづくりの醍醐味をより多くの人に体感してもらう機会が重要ではないか。
- ・ 休日等の条件面だけでなく、仕事の「やりがい」や「楽しさ」も大切である。
- ・ 若年層の退職については、仕事の魅力を見いだせないという理由も多かったが、これについては、会社の魅力や将来ビジョンを従業員に周知できていないことに原因があるのではないか。
- ・ 企業や仕事の魅力を伝える場として、三条市立大学の産学連携実習が大いに活用できる。
- ・ この地域の伝統的な技術や産業を未来志向で見せ方に磨きをかけ、おしゃれ

に発信するなど、ブランディングができるとよい。

経済ビジョンのとりまとめイメージについて

- ・ 新たな販路開拓や商品開発を進めていくには、そのための人材が必要である。働きやすい環境を整備した上でそういった人材を確保していかなければならない。
- ・ M&Aが興味深い。価値のある小規模企業が廃業していかないためにもM&Aが必要になってくる。
- ・ この地域は企業が多い。企業が多いことが過剰な価格競争のメカニズムを生み、付加価値の低さにつながっているのではないか。
- ・ 雇用競争力を上げるためにもM&Aが必要なのではないか。ただ、創業者の思いや自社ブランドを維持したい企業も少なからずある。M&Aに協力的な企業は推進していく一方で、自社を維持したい企業はワーキンググループでの検討結果を参考に改善されていくとよいと思う。
- ・ 生産性の向上に向けては、国等の様々な補助金の申請援助があるとよい。